

備前市事務事業評価シート

(平成25年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和47年以前～	根拠法令・例規等	該当なし
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	問 担当課(室) 産業振興課
	小項目	施策	25	魅力ある農林業の推進	合 職・氏名 係長 松下 広 信
事務事業名		06	地域農政推進対策事業	先 電 話 0869-64-1831	このシート作成に要した時間 5.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	農業者、農用地を利用する市民	
目的(何のために)	地域における農業の振興と地域の活性化を推進する	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	農用地利用計画について、地域の実態に即した計画内容に変更し、適正な農用地の確保を図る。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	地域農政推進対策事業	農業振興地域整備計画の変更・見直しに関する事務	◎
		農業経営基盤強化資金利子補給金	認定農業者等が生産基盤の強化のために借り入れた資金について市が補給するもの。	○
		市農業技術者連絡協議会負担金	備前市農業技術者連絡協議会事業負担金	○
		目録穀物改良協議会負担金	県穀物改良協議会事務費負担金。	▲
		米の需給調整事業	米の需給と価格の安定を図るために需要に合わせた米の計画的生産を推進し、目標配分面積を達成する。	◎
		地域農産物振興事業	農業者に対して、効率的かつ安定的な農業経営を目指した支援	◎
		就業奨励金支給事業補助金	新たに農林漁業を営業者に対し、予算の範囲内において、就業奨励補助金を交付する。	○
		生活改善クラブ助成金	吉永神根生活改善グループ及び三国生活改善グループが行った食育等の活動に対し補助金を交付する(1/3以内)。 <small>[吉永]</small>	▲
		農業近代化資金利子補給金		

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	4,795	9,454	9,831
	必要人員	人	1.28人	0.63人	0.59人
	事業費	千円	14,071	14,801	13,797
	国県支	千円	4,155	3,809	5,830
	受				
	益				
者					
負					
担					
比					
率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
結果指標量	説明	水稲作付面積			
対前年比	%	3,586,953	3,555,651	3,561,664	
活動コスト	円	14,071,000	14,801,000	13,797,000	
単位当たりコスト	円	4	4	4	

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
水稲作付面積	成果指標名	目標値 (A)	4,434,090	4,369,660	4,383,450	4,217,588
		実績値 (B)	3,586,953	3,555,651	3,561,664	到達目標値
		達成率 (B/A)	80.89%	81.37%	81.25%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
水稲作付面積の目標値については県からの配分となるため、市独自の設定はなく、目標値を上回らないように生産調整を行っている。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い	B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い	C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		

進行年度 (H26年度) の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明				○					
説明		農家の高齢化や後継者不足等の課題はあるものの、米の経営所得安定対策により、現在の営農を継続して行われている状況である。平成26年度から一部制度の見直しが行われるものの、引き続き現行制度を推進する。							

総合評価		総合評価
戸別所得補償制度、経営所得安定対策の直接支払制度の周知を図り事業に取り組むことができた。しかしながら、農家の高齢化や後継者不足等から、現行制度のもとで、耕作面積の増加を推進することが困難な状況である。		総合評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い

平成27年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標		当市において、現在の状況を維持することも難しい状況であるが、現行制度のもとで、農家の営農意欲を尊重し、遊休農地の減少につとめる。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな